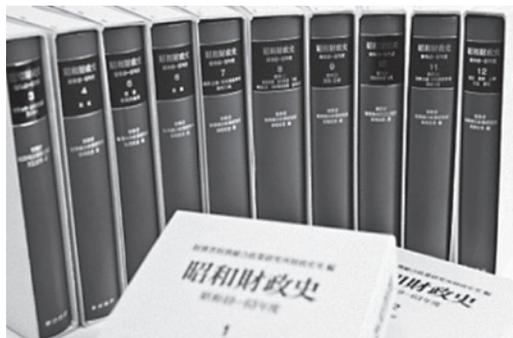


財務総合政策研究所の 30年の歩みと取り組み

財務省のシンクタンクとしての役割を担う財務総合政策研究所。その前身である財政金融研究所は、昭和60年に設立された。今年は30周年の節目の年を迎える。この機会にこれまでの歩みと取り組み、さらには今後の展望について紹介しよう。

取材・文：向山勇（株式会社ウイット）／
風間立信（株式会社表参道総合研究所）



財務総合政策研究所ロゴマーク

財務総合政策研究所の英語表記である「Policy Research Institute」の頭文字を採用。調査研究実績や情報資源など組織の基盤を下ラインで表現。「人」を模した研究所スタッフが、調査研究や国際交流活動などの業務を通じて、国内のみならず国際的な広い視野を持って、財政経済に関する諸課題に対し積極的に取り組んでいく姿を表している。このロゴマークは、研究所職員がデザインした。

財務総合政策研究所の設立の目的は？

日本の社会・経済構造が変化する中、 長期的視点で研究を行う場として誕生

財務省財務総合政策研究所（財務総研）は、財務省のシンクタンクとして、財政経済の調査研究のほか、国際交流の支援、統計調査、財政史の編纂、職員研修などの幅広い業務を行っている。

その前身である大蔵省財政金融研究所は、今から30年前である昭和60年に誕生した。社会・経済構造が大きな変化をする中であっても、日ごろは短期的な業務に追われ、中長期的な視点から政策運営の在り方について、掘り下げた研究は難しい。そこで、行政部局から一歩離れて、研究を行う場として設立されたのが財政金融研究所だった。

研究機関の設立構想は、昭和48年に行われた「大蔵省の組織・機構のあり方についての勉強会」が発端とされる。その後、昭和53年には各局調査担当課長によって財政金融研究所構想の骨格が取りまとめられ、翌年7月にその一歩として大臣官房調査企画課に財政金融研究室が設けられた。

しかし、財政金融研究室は、組織の上では行政組織の一部であるため、内外研究交流や自由な研究活動の場としては適切ではない、との意見もあった。そこで、大臣官房を中心に、大蔵省の施設等機関として財政金融研究所を設立するという基本方針が作成された。こうして、財政金融研究室を発展的に解消し、財政史の編纂部門、資料統計管理部門、財務研修所などの事務を統合して財政金融研究所が誕生した。

その後も時代の変化に合わせて、組織改革を行ってきたが、財務省庁舎内に事務室を構え（研修部は市ヶ谷庁舎）、現在は主に次のような業務を行っている。

調査研究を中心に国際交流、 統計調査、財政史の編纂なども

総務研究部では、内外の研究者を招き、年間1ないし2のテーマで研究会を設け、財政や経済の諸問題について中長期的な観点から実務面も重視しつつ研究を行い、その結果を報告書としてとりまとめているほか、国際会議やシンポジウムを開催し、内外の研究者との交流を深めている。

また、マクロ計量モデルを用いた財政経済分析や個票データを用いたマイクロ・シミュレーションモデルによる分析も進めている。

調査研究の成果については、学術論文誌「フィナンシャル・レビュー」に掲載するほか、ディスカッション・ペーパーとして広く一般にも公表している。

総務研究部国際交流課では、外国への知的支援・研究交流活動を行っている。例えば開発途上国の財政・税制・政策金融等の分野での改革を支援するため、アジア地域を中心とした財務省の幹部候補生を招き「財政経済セミナー」を開催している。この取り組みは、将来的に人的コネクションの形成にも役立つと期待されている。

資料情報部では、「財政史」等の刊行や財務省図書館の運営を行っている。財政史は、財務省の各局で取り組んでいる政策について、歴史的な検証をするための書物で「明治財政史」から「昭和財政史」まで6シリーズを刊行。現在、「平成財政史—平成元～12年度」を編纂及び刊行中である。

財務省図書館は明治4年に業務を開始し、財政や経済を中心に約17万冊の蔵書があり、職員の職務遂行に貢献している。

調査統計部では、「法人企業統計調査」（年次別、四半期別）と「法人企業景気予測調査」の2つの統計調査を行っており、経済情勢の判断等に重要な役割を果たしている。

「法人企業統計調査」は、国内の営利法人等の活動実態を財務諸表ベースで把握することを目的

に実施している。調査結果は、設備投資等の基礎データとして四半期別GDP（国内総生産）速報の2次QEなどに活用されている。

「法人企業景気予測調査」は、先行きに対する経営者の判断等を調査し取りまとめている。調査結果は、政府の「月例経済報告」の設備投資の判断材料等としても活用されている。

研修部では、財務本省及び財務局等の職員を対象に、幹部から新規採用職員にいたるまで、各階

昭和60年



財政金融研究室を発展的に解消し、昭和60年5月に財政金融研究所が誕生した。

昭和61年



全米経済研究所（NBER）との国際シンポジウム（第6回）を開催。テーマは「最近の日本経済における理論的政策的課題」。

財政金融研究室を設置

財政金融研究所設立

昭和54年

昭和60年

組織の変遷

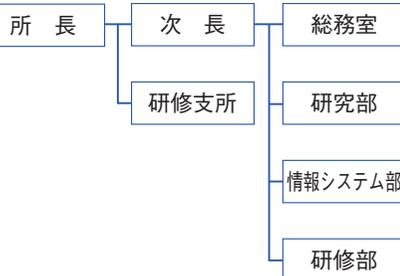
財政金融研究所発足前

大臣官房調査企画課
財政金融研究室

大臣官房調査企画課
資料統計管理室

財務研修所

財政金融研究所発足時（昭和60年5月）



省庁再編にともない、平成12年7月、財務総合政策研究所に名称変更。

層に応じた年間約60コースの研修を実施して人材育成を行っている。現在は市ヶ谷に庁舎を構えているが、平成28年度に東京都北区の西ヶ原研修合同庁舎（仮称）へ移転予定となっている。

平成27年5月に組織再編。研究の企画立案部門を強化

省庁再編を機として、平成12年に組織改革を行ったが、その後も財務総研を取り巻く環境は変

化している。例えば、国内外の大学及び研究機関等との連携が強まっていること、研究活動の中核となる人材を中長期視点で育成する必要性が高まっていること、財政、経済等の研究領域で研究内容及び研究手法が高度化・専門化していること、などが挙げられる。

そこで、この5月に総務室と研究部を統合し、総務研究部にするなどの組織改革が行われた。

平成4年



国際公共経済学セミナー（ISPE）との国際コンファレンスを開催。テーマは「政府の効率と政府支出抑制」。

平成15年

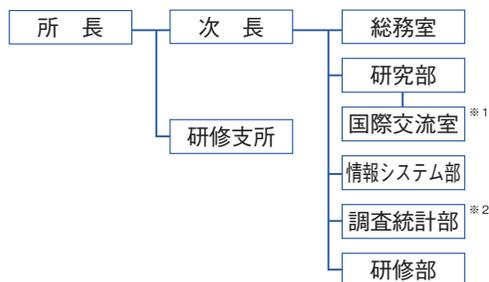


ベトナム社会政策銀行とのRecord of Discussions署名式を執り行う。

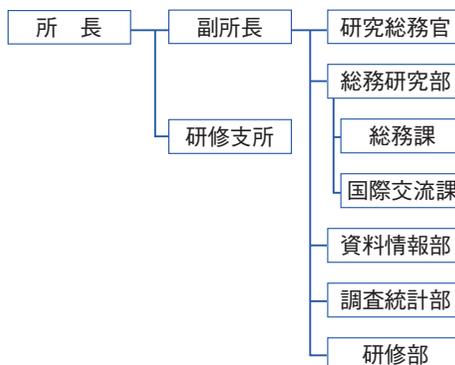
30周年

平成27年

財務総合政策研究所発足（平成12年7月）～



組織の見直し（平成27年5月）～



※1 平成4年7月に研究部研究交流課を廃止して設置
 ※2 平成2年7月に調査企画課（大蔵省景気予測調査）、証券局資本市場課（法人企業統計）の統計事務の一元化により設置

財務総合政策研究所の取り組みと実績 調査研究等を通じて、政策の企画・立案に寄与

1 調査研究活動（総務研究部）

介護をテーマにした研究会を実施

調査研究活動は、研究会の開催、国際会議・セミナーの開催、計量分析などを行っている。特に力を入れている研究会は、財政経済に関する中長期的な問題意識に基づき、省内参加者を加え開催している。

平成26年度に実施した「持続可能な介護に関する研究会」では、人口減少・少子高齢化の日本において、限られた財源の中、「介護」を持続可能なものとする方策について検討を行った。

財務総研が介護をテーマとして研究会を行うのは初めてで、座長を務めた加藤久和氏（明治大学政治経済学部教授）は、「現代において介護は避けて通れない課題で、中長期の視点では財政の持続可能性がとても大切。若い世代にも財政や社会保障についてよく知り、将来について考えてもらうことが重要」と強調している。

加藤座長と本研究会に関わった財務総研前島総括主任研究官に研究会を振り返ってもらった。

（座長）研究所設立30周年の節目に研究会の座長を仰せつかり大変光栄なことでした。社会保障と税の一体改革を受けて医療・介護一体改革がスタートする中で、課題の多い介護に焦点を当て、様々な角度から幅広い検討ができたと思います。自由な雰囲気の中で議論ができる研究会となりました。

（前島）先生方からは鋭い切り口で御発表をいただき、大変勉強になりました。昨年9月から6回の研究会の中で幅広い議論をいただき、我々からの質問にも応じていただきました。財務総研のメンバーも報告書において役割を果たすことができ



「持続可能な介護に関する研究会」に関わった職員と加藤座長（前左）、前島総括主任研究官（前右）

ました。

（座長）財務総研の研究会では時代に応じたテーマが取り上げられていると感じています。介護に関しては今後も継続して研究を行っていく必要があるでしょう。

（前島）今回テーマの介護については、医療と合わせ実態を知り、全体像を把握する重要性を感じました。今回の報告書が、色々な方のお役に立てばと思います。

（座長）中長期の視点では、財政の持続可能性がとても大切です。若い世代の方々にも財政や社会保障についてよく知り、将来について考えてもらうことが重要です。

（前島）ところで、今回介護研究会には多くの女性職員が関わりました。私は、14年ぶりに財務総研にまいりましたが、当時は他に女性の研究員がいない時代でした。時代の変化を感じます。

（座長）女性の活躍は重要です。この先、人口減少が加速していくことを考えれば、女性ももっと活躍いただく時代になるでしょう。

（前島）老若男女問わずライフイベントを楽しみながら活躍できる社会であるための議論を一層進める必要があります。加藤先生、今回の研究会を

とりまとめていただきありがとうございました。

6月に東京で国際コンファレンス「Tokyo Fiscal Forum」を開催

国際会議については、最近では特に、外部の研究機関等と連携を図り、財政経済問題に関する会議やシンポジウムを開催している。平成25年10月には財務省・IMF財政局による「アジア地域セミナー」を開催し、IMF、世界銀行をはじめ23か国の財政当局が参加し議論を行った。また、平

成26年3月には国際コンファレンス「高齢社会における財政健全性を維持するための戦略—財政健全性と社会保障制度をどのようにバランスさせるのか—」を開催し、欧州、米国、日本、アジアからの報告と今後の対応について議論した。

今年6月10・11日には、高齢化社会における長期的な成長と持続可能性に向けた財政政策の在り方をテーマにした財務総研・IMF財政局・アジア開発銀行研究所による国際コンファレンス「Tokyo Fiscal Forum」を東京で開催する。

2 国際協力「知的支援・研究交流活動」(総務研究部国際交流課)

開発途上国に対する知的支援と研究交流を実施

国際協力にかかる業務を充実させるために平成4年7月に国際交流室を設置し、開発途上国に対する知的支援や海外の研究機関との研究交流を行っている。例えば、ミャンマー中小企業金融技術支援、ウズベキスタン財務省等の若手幹部候補生の研修機関である金融財政アカデミー (BFA) に対する支援や、インド応用経済研究所 (NCAER) との間での研究交流がある。



ミャンマー中小企業金融に関するワークショップ参加者

国際交流課が実施する主な知的支援・研究交流

ウズベキスタン金融財政アカデミー (BFA) 支援

- ・ BFA第一副院長を派遣し、現地で特別講義を実施
- ・ BFAの学生を日本でのセミナーに受け入れ

ミャンマー中小企業金融技術支援

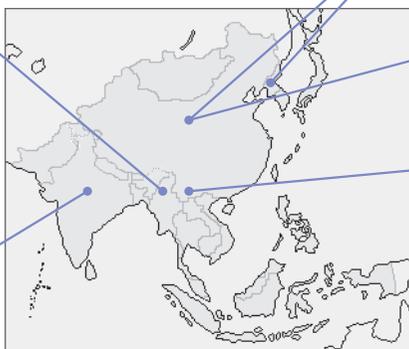
- ・ 平成27年1月より、日本公庫の協力のもと、国営銀行であるミャンマー経済銀行 (MEB) 等に対し、中小企業向け融資審査等に関する支援を開始

ミャンマー資本市場育成支援

- ・ 27年のヤンゴン証券取引所の開設を目指し、24年8月から、証券取引法令の策定支援及び関連する人材育成支援を、金融庁と協力して実施

インドの研究機関との研究交流

- ・ インド研究機関との共同コンファレンスへの開催
- ・ インド研究機関からの講演者、客員研究員の招聘



日中韓3カ国ワークショップ

- ・ アジアが共有する経済・財政上の課題について研究を行うことを目的に、中国社会科学院及び韓国対外経済政策研究院と共同で「日中韓3カ国ワークショップ」を実施

中国の研究機関との研究交流

- ・ 財務総研幹部を現地に派遣し、現地研究機関等との意見交換を実施

ラオス開発銀行 (LDB) 支援

- ・ ラオスの国有商業銀行であるラオス開発銀行 (LDB) に対し、中小企業金融分野に関する技術協力を実施
- ・ LDBの人材育成及び融資審査能力の向上を目標として日本公庫のノウハウを提供するもので、第1期は2年間に4回のセミナーを実施
- ・ 26年8月から開始した第2期では、融資審査マニュアルの作成等を支援

3 「財政史」の編纂・刊行（資料情報部）

財務省の期間ごとの事績を 政策分野別に編纂した史録

「財政史」は、財務省の行政事績を政策分野別に期間を区切って編纂した史録で、その編纂・刊行は、財務行政の正確な記録を残し、財務行政の企画立案及び一般の学術研究の参考の用に供することを目的としている。これまでに『明治財政史』から『昭和財政史－昭和49～63年度』までが刊行され、現在、7シリーズ目に当たる「平成財政史－平成元～12年度」を編纂中で、全12巻刊行予定のうち4巻を刊行している（平成26年度末現在）。

■ 「財政史」シリーズ一覧

	シリーズ名	総巻数	対象期間
第1次	『明治財政史』	全15巻	明治元年～同35年
第2次	『明治大正財政史』	全20巻	明治36年～大正15年
第3次	『昭和財政史』（戦前編）	全18巻	昭和元～同20年8月
第4次	『昭和財政史－終戦から講和まで』	全20巻	昭和20年8月～同27年4月
第5次	『昭和財政史－昭和27～48年度』	全20巻	昭和27年度～同48年度
第6次	『昭和財政史－昭和49～63年度』	全12巻	昭和49年度～同63年度
第7次	『平成財政史－平成元～12年度』	全12巻	平成元年度～同12年度

4 統計調査の実施（調査統計部）

経済・財政政策立案の基礎資料 となる統計を作成

「法人企業統計調査」は、国内に本社のある全ての営利法人等（四半期別調査は資本金1千万円以上）の中から、年次別調査で約3万6千社、四半期別調査で約3万社を対象に、全国の財務局等を通じて、売上高、経常利益、設備投資をはじめ企業の資産、負債及び純資産、損益等について調査している。政府が行う特に重要な統計として、統

計法上の基幹統計に指定されている。

「法人企業景気予測調査」は、国内に本社のある資本金1千万円以上の営利法人等の中から約1万6千社を対象に、全国の財務局等を通じて、企業の景況判断の見通し等を調査している。日銀短観と比較すると、景況判断について前期からの変化方向で捉えている（短観は水準）ことや、中小企業をより厚めに調査（短観は資本金2千万円以上が対象）しているなどの違いがある。

5 職員セミナーの実施（研修部）

幅広い分野の高度な諸問題を研究

昭和60年の財政金融研究所の発足時に始まった、本省等幹部を対象とした「職員セミナー」（開始当初は「省内トップセミナー」、平成21年度に改称）は、文化・芸術・科学など様々な分野の著名人を招聘し、現在まで165回実施している。



職員セミナーで講師を務めていただいた羽生善治棋士（27年4月）

<特別インタビュー>

財務総合政策研究所 貝塚 啓明 顧問

(財務総合政策研究所が設立から30年が経過するというのですが、長期間にわたって顧問を務められてきた目から見た、財務総合政策研究所に対する感想は?)

研究所が設立された当初から比べると、財務省職員の考え方は、調査研究に対する認識が非常に重要であるという風に変ってきていると思います。財務省職員も論文を書くことが業績になると認識されるようになってきたのではないのでしょうか。

また、財務総合政策研究所には、財務省職員だけでなく、大学や民間企業の研究機関とも相互に連携した研究を実施していることから、非常に優秀な研究者にも来ていただいております。大学や民間企業の研究者の方々は、原則2年ごとにメンバーが変わりますが、財務省職員にとっても、そうした方々と交流が持てるのは貴重な経験になっていると思います。

調査研究手法の一つである「研究会」のやり方も、ずいぶん変わってきました。以前は、外部とはあまり交流がありませんでしたが、例えば平成26年度の介護をテーマにした研究会では、厚生労働省や介護施設で働かれている方々との相互交流を活発に行っています。財務省の政策担当部局の職員も、時間が合えば積極的に参加されています。研究会のテーマに何を上げるのか、政策担当部局の意見も反映して決定するようになっていすし、財務省にある研究所として強みを発揮していると思います。

(今後の財務総合政策研究所に期待することは?)

我が国において、少子高齢化や人口減少、財政再建といった社会・経済情勢はこの30年で大き

く変化してきましたが、それに伴い研究テーマも影響を受けています。今後の研究テーマとしては、財政はもちろんですが、やはり社会保障に関する問題が重要になっていくと思います。26年度のテーマである介護は、特に現場の実態を把握しないとイケません。財務省にある研究所として、研究者と政策担当者が交流することに加え、現場の声を聴くことは、職員にとっても大きな意味があると思いますので、今後も続けて欲しいです。

財務総合政策研究所の存在感は、内外ともにこの30年間で大きく高まってきたと思います。若い職員が、一度は財務総合政策研究所に来て、自分の意見や考え方を論文で発表したいという声もよく耳にします。大学や民間企業出身の人的資源が豊富なことも魅力になっているようです。また、職員だけではなく、大学や民間企業出身の同期メンバー同士が仲良くなり、財務総合政策研究所での研究活動をきっかけにその後もずっと交流を続けられている方々もいらっしやると聞いています。

今後も、財務省の重要なシンクタンクとして国民の皆様にも有益となるような調査研究に取り組んで欲しいと思います。

PROFILE

貝塚 啓明

昭和9年京都生まれ。31年東京大学経済学部経済学科卒、33年東京大学大学院社会科学研究所科理論経済学経済史学専門課程修士課程修了、同年米国コロンビア大学留学、38年東京大学大学院博士課程修了、経済学博士号取得、48年東京大学総長補佐、51年東京大学経済学部教授、平成4年東京大学経済学部長、6年東京大学名誉教授（現在に至る）、同年大蔵省財政金融研究所顧問、13年財務省財務総合政策研究所顧問（現在に至る）

